

# 新商品開発の極意

## 03 エコ型社会への信念が生み出すソフト開発

### 株式会社E.I.エンジニアリング



代表取締役  
小川彰彦氏

DATA  
株式会社E.I.エンジニアリング  
事業内容：エネルギーの現状分析と診断、  
設備の設計支援、  
エネルギーソフト開発、  
Enepro21 Regular /  
Lite、Etomas21のライセンス  
提供  
設立：2005年3月  
所在地：神戸市中央区旭通2-10-18  
電話：078-222-8250  
http://www.eie-e.com/

(株)E.I.エンジニアリングは、コージェネレーションや熱源などのエネルギー設備の最適な省エネシステムを提案するコンサルティング業務を行っている。専用に開発した解析ソフトを4年前、「エネルギー関係者の誰でもが使える汎用技術ソフト」として商品化した。「事業は社会貢献」との考えをベースに、省エネを後押しすべく、その後も第2弾、第3弾のソフトを市場に送り出している。

#### 世界に誇る省エネ技術を生かすために

省エネ技術では世界の先頭を走っている日本。確かにひとつひとつの機器の性能だけでとらえればその通りなのだが、全体を通じてエネルギーシステムが最適なパフォーマンスを発揮するような機器の組み合わせでできあがっているか、と問われればお寒い状況というのが実態だという。「現実にはエネルギー需要のピーク時だけを捉えてシス

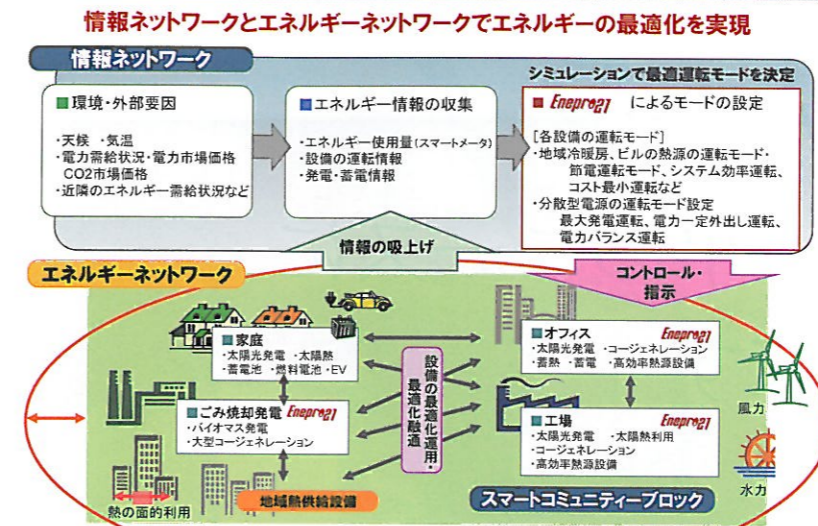
テムが設計され、しかも年間のシステムCOP（設備のエネルギー消費効率）をしっかりと試算されていないケースがほとんど。これでは、日本が誇るべき省エネ技術が十分に生かされない」と、代表取締役の小川彰彦氏は指摘する。

小川氏は大手メーカーに勤務していた時に地域熱供給システムの開発を手掛けた経験から、地域に最適な省エネシステムを提案できる専門家の必要性を痛感した。退職と同時に、エネルギー分野に精通したシステムエンジニアなどとともに省エネのコンサルティング会社を2005年に立ち上げた。当初は、企業からのコンサルティング業務を請け負っていたが、周囲から、各企業のエネルギー担当者が自前でシステムを検証、評価できるように汎用技術ソフトを出すべきだと促され、開発に着手した。

正確なシミュレーションをするために欠かせない発電系、電気系、ガス系などをメーカー各社に提供してもらうという

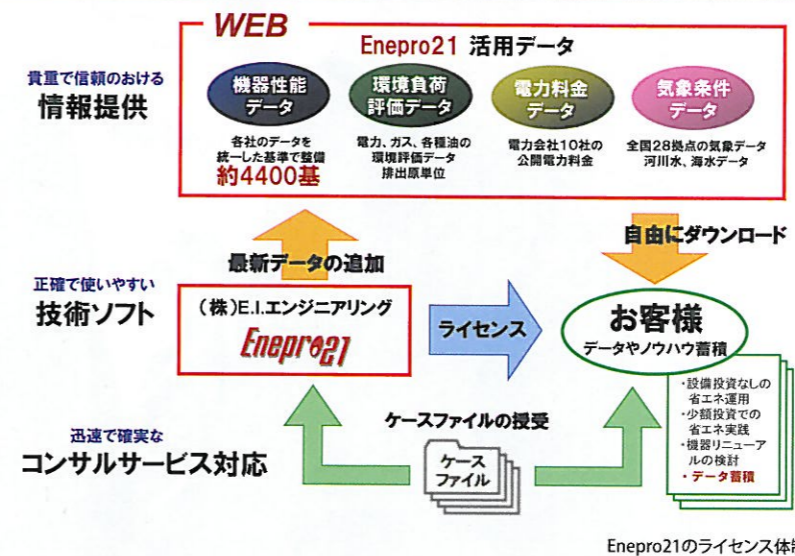
#### Enepro21とスマートコミュニティの概念図

Enepro21



#### Enepro21のライセンス体制

Enepro21



難しいハードルを乗り越え、ソフト「Enepro21」を完成させた。現状のエネルギー設備のシステムCOP、コスト、CO2排出量や、他の機器に置き換えるかどうかという数値が変化するかといった計算を瞬時に行い、省エネ・省コスト・節電運転・設備更新が容易にかつ正確に検討できる。

エネルギー関係者が使えることを前提とした汎用技術ソフトの完成は、変

動のあるコンサルティングビジネスから、毎年更新するソフトのライセンス料で固定的な収益を確保するビジネスへの転換を意味した。一方ではリスクは大きかったが、「今のままでは真の省エネは実現しない。「エコ型社会」を早期に構築するためにも正確で信頼できる汎用技術ソフトを広く使ってもらうことが重要だと考えました」と話す。

#### スマートコミュニティへの参画もねらう

メーカーを問わずあらゆる機種に対応しシステム全体を最適化するための技術ソフトの開発は日本が遅れている分野の一つ。それだけに東京を中心にエコ型社会実現の意識が高い企業を中心に共感をもって受け入れられた。また、ある企業からは、エネルギー利用の前提として建物の熱負荷を容易に計算できるソフトも開発してほしい、との要望を受け、熱負荷作成プログラム「Estel21」が生まれた。さらに、2009年4月から完全施行された改正省エネ法に対応し、申請文書の自動作成はもちろん、省エネ、CO2削減を実現できるエネルギー管理ソフト「Etomas21」など、ソフトのビジネスを拡大。全国展開の量販店や行政機関にも採用が広がっている。「Enepro21」の高度な使用法を要する複雑な省エネ解析の要望については別途コンサルティングを請け負うことで新たな顧客開拓にもつながっている。

現在、力を注ぐのが、地域や工場団地などエリア全体でエネルギーの有効利用を目指すスマートコミュニティへの「Enepro21」の活用だ。日本の誇る省エネ技術を世界へ輸出しようと電機メーカーと組んで中国の工場団地におけるエネルギー関連インフラを整備する事業（経済産業省発注）にコンソーシアムメンバーとして参画も決まった。

「エコ型社会」への転換が求められる中、「節電、省エネ、省コストをサポートすることで社会貢献」との揺るぎない信念が新たなビジネスにつながると信じ、今後もコンサルティングとソフトの開発を進めていく。